

平成 27 年度 市政懇談会（ 西城会場 ）

会 場	ウイル西城
日 時	平成 27 年 9 月 3 日（木）
出席者数	参加者 50 人、市 14 人
共通テーマ	メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」 サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～
地域テーマ	「エネルギーの自給と雇用の拡大」
懇 談 内 容	
<p>■共通テーマ</p> <p>メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」</p> <p>サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～</p> <p>（参加者）</p> <p>庄原いちばん基本計画概要版に「有害鳥獣対策の強化」が記載されているが、これは 27・28 年度の 2 年間で実施するという説明があった。もう少し詳細な説明があるなら聞きたい。また、それらの情報はどのような形で市民は入手できるのか。被害状況を見ると、動きが遅く、見えないように感じる。国は、10 年かけて有害鳥獣を半分まで減少させるとしており、市民としてもとても期待しているがその手法が見えない。もう少しこのあたりの説明が聞きたい。</p> <p>（市）</p> <p>いちばん基本計画に掲げている有害鳥獣対策は、新たに始めたり、事業を拡大したりするものを掲載している。これまでも防除と捕獲の両方で対策を進めている。防除は、各種フェンスの補助金や、より有効な防除の方法—例えばバッファゾーンを作ることである。イノシシの嫌いな作物を植えることや、電柵の正しい張り方などの普及に力を入れていきたい。情報提供については、パンフレットを各戸配布するとともに、防除カウンセラーが相談を受ける。また、地域おこし協力隊員を中心に正しい防除の普及活動を行っている。</p> <p>（参加者）</p> <p>個体数削減について、具体的な数値について聞かせて欲しい。</p> <p>（市）</p> <p>個体数についてだが、市内の有害鳥獣の頭数を正確に把握することができない。よって具体的な数値を目標値として掲げていないのが現状である。</p>	

(参加者)

国は、正確な個体数を把握していないのか。

せっかく計画を掲げているのだから抽象的でなく、具体的な話を聞きたい。今日の回答が難しければ後日でもかまわない。

(市)

国が掲げている数は、防除の施策の予算額ではないかと思う。有害鳥獣の対策に国が力を入れ始めたのも、都市部へのイノシシ出現がきっかけである。それまで県に要望し続けても有害鳥獣に関する事業の予算を県が組むことすらできない状況だった。それは、都市部の人の有害鳥獣被害への理解が低かったからである。それがここ10数年、都市部にイノシシが出現するようになり、県内でも、都市部で有害鳥獣の捕獲が始まった。われわれの要望実現を妨げてきたのは、都市部の理解がなかったことであり、それを今は国を挙げて電気柵やフェンスを積極的に普及しようとしている。市もこれを積極的に利用したい。市民の皆さんには「しっかり捕獲して欲しい」と言われるが、そもそも銃を撃てる人が減少しているのが現状である。そこで、市では、わなや狩猟免許を取るように市の職員に呼びかけている。昨年は2人しか免許取得へ行かなかったが、今年度は16人も新たに狩猟免許を取りに行ってくれた。これらが今後それぞれの地域の猟友会に入り、市の職員も実働部隊として活躍ができるようにしていきたい。防除しつつ捕獲できる人をしっかり育成していきたい。

(参加者)

有害鳥獣対策では守りだけでなく攻めていかなければ、われわれは、柵の中に住んでいるような状況である。もちろん防除も大事ではあるが、頭数を削減しようという、有害鳥獣への攻撃も必要ではないか。バランスをとれる程度には頭数を削減することも必要ではないか。国がある程度の目安の数を出したのであれば、地方もそれを目指して動かなければならないのではないか。

(市)

まずは、市の職員が狩猟免許を取り、若い人たちにも狩猟免許を取ってもらえるような理解を進めていく。その上で有害鳥獣の頭数の削減への取り組みを進めたい。言われることは、理解できる。われわれも取り組みを進めて行きたいので、ご理解とご支援をいただきたい。

(参加者)

「庄原いちばん基本計画」について、「暮らしの安心のいちばん」の「地域防災の推進」の新規事業の中で「避難所表示看板の整備等」が掲げられている。5年前の庄原の大災害、さらに昨年の広島市の状況から、われわれにとって災害は身近なものであると感じられる状況である。先ほどの高齢者アンケートでも災害に対する不安が最も高かったことか

らも、防災の推進は非常に重要なことである。「地域防災の推進」自体は良いことであるが、その中身を見ると「指定避難所の表示および案内標識」「案内マップ」で、そういうものを設置して緊急時の迅速な避難を誘導するとなっている。しかし私が思うに、こういうものを設置するよりも、いちばん近い関係である近所のネットワークをいかに作っていくか、それが緊急時に最も頼りになり支えあえる。避難所看板の設置は行政として防災対策をしたというアリバイにはなるかもしれないが、それが市民の生命を守ることと実効的か疑問に感じている。

そこで質問であるが、まず1点目として、自治振興区・自治会がそれぞれ独自に防災のマップを作るときに、行政としてはどのような支援を考えているのか。そして2点目、昨年度避難勧告が出たが、避難場所が開いてなかった。まず避難所がきちんと機能するのかどうか検証したうえで、実効ある形として示すことができるのかという青写真を練っていく必要があるのではないか。看板を設置するだけで防災対策をしたというのは違うように感じる。もう少し踏み込んだ説明をして欲しい。

(市)

避難所標識、マップ等をなぜ設けたかという、自治会や自治振興区で防災組織を結成していただく、あるいは防災組織を結成されなくても避難訓練をやっていただきたい。避難訓練を体験していただくことで隣近所の方との連携の育成・確認となり、実際にどこに避難すればよいのかの確認になる。例えば集会所を避難場所とする場合、集会所に避難所の看板があると、日頃避難所を使用するときに「ここは避難所になる」という確認になり、避難訓練の際にきちんと認識ができていく。つまり、訓練とこの看板やマップ設置はセットで考えているものである。避難所のマップというのは、それぞれの避難所への案内を表示した地図であり、案内標識はその道中に設置、避難所標識は避難所を明示したものである。これらは訓練とセットになることで認識機能ができる。

次に2点目だが、周知が不十分であったかもしれないが、避難訓練等の支援ということで自主防災組織を設立されること、訓練や備品購入に対する補助制度を設けている。また、昨年度避難所が開いてなかったという話だが、非常に申し訳なかった。昨年、避難勧告を発令した際それぞれの避難場所はきちんと職員が待機し、鍵を開けているという状況で発令した。昨年の反省を踏まえ、避難所の問題は解消できるように市としても万全の体制をとりたい。

(参加者)

「庄原いちばん基本計画」のもっとも基本的な部分に関して、数字や量、順位にこだわったものではなく、心のいちばんを実現することであるということであるが、事業や施策を検討する上で目標が数値化できるものについては、ある程度数値化し、検証し、目標数値を上回った施策は有効、下回った施策は見直しが必要であるといった判断をするということが必要ではないか。今回の説明は概要だったので、その辺りのことがあるのか分からないが、ある程度の判断基準は必要ではないか。

(市)

「庄原いちばん」とは「市民が庄原市に誇りを持てるまちづくり」を意味している。「私たちのまちがいちばん良い。庄原がいちばん良い」と思ってもらえるようなまちづくりを市民の皆さんと一緒にしたいという思いである。人口や有害鳥獣の駆除数、米の生産量などについては、数値を示すことができると思う。しかしそれを一つ一つ数値を上げて達成できた、できなかったということは各担当部署でやっている。私がやろうとしている「庄原いちばん」は西城なら西城に住んで、誇りを持ってまちづくりをやろうということである。よく「庄原に若い者が住まないのは、アパートの家賃が高すぎるからだ」と言われる。たしかに三次市のほうが家賃は安い。しかし、これを比較し競争しはじめると終わりが無くなる。魅力的なまちづくりをすることで、住んでみたい、住み続けたいと思ってもらうのが根本である。「数値を示せと」いわれれば、数値のある物はお示しすることはできる。しかし、この「庄原いちばん」の根本は数値ではないところにある。これからコンパクトシティを進めていくが、西城だと道後山周辺は冬が厳しく病院も無い。そのような地域の方々が冬季、西城病院周辺に集まり越冬できるようなしくみができるなら、その支援をしたいと考えている。このようなことは数値で示すようなものではない。また現在、帰ろうや倶楽部の取り組みを進めている。このようなことも数値が無いようなものである。あくまで「庄原いちばん」は数値の無いものであり、今後もそのように考えている。

(参加者)

2点質問がある。まず転入定住促進のコンシェルジュとは何か。また、子育て支援の充実ということで出産祝い金、入学祝い金等々と書いてあるが、そもそも子どもができないという根本的な問題があり、支援の中に不妊治療に対する支援があれば良いのではないかと思う。

(市)

まず、移住定住コンシェルジュについてだが、これは地元の方で定住の世話をさせていただけるような人を市から委嘱して、転入される方に自治会のことや地域の実情を移住者希望者へ説明していただき、いざ移住するとき地域とのパイプ役になっていただく。これを地域ごとに設置し、移住者がよりスムーズに地域に溶け込めるようにするためのものである。

次に不妊治療に関しては、県の補助制度に準じた形での支援制度がある。市民の皆さんへ情報が届くよう啓発、広報に努めたい。

■地域テーマ

「エネルギーの自給と雇用の拡大」

【西城町自治振興区連絡協議会 事務局より説明】

庄原市の課題として人口減少、農林業の衰退、財政状況の悪化が掲げられている。昨年

度の地域テーマとして「人口減少に歯止めをかけるには」と設定しており、それを継承し基幹産業、特に農林業への対応を検討した。

具体的な取り組みについては、人口減少に対しては雇用の創出・定住促進、農林業の衰退に対しては森林資源の活用で検討した。その一つの取り組みとして、「バイオマス発電所」について検討をしている。

森林の現状を見てみると、まず、庄原市は面積の 84%を森林が占めている。民有林のうち 45%を杉やヒノキといった人工林が占めており、55%が天然林である。全国の森林の利用実態を見てみると、輸入材に押されており、さらに間伐をしても運搬コストと採算が合わず放置されている。その放置によって木材の品質が劣化、あるいは土砂災害の誘発、拡大を招いている。庄原市においてどうかを見てみると、全国と同様の実態があり、さらに庄原市の森林整備については 10ha 未満の林業形態が多く、集約が必要である。

次に森林の活用についてだが、西城地域は 30 年で天然更新するような、世界的に見ても森林資源が非常に豊富である。このような中で再生力が豊富である天然資材を活用した電気エネルギー、熱供給を生み出していくべきでないかということで考えている。従来大量生産、使い捨ての社会から循環型の資源であるバイオマスを活用していく。

ガス化発電についてみていく。まず、日本のエネルギーの供給構成、自給率推移についてである。80%以上が化石燃料に頼っている。また発電電力量も 90%以上が化石燃料である。そこで、再生エネルギーについて少し説明する。定義としては「エネルギー源として永続的に利用することができる、と認められているもの」と法律で定められている。太陽光や風力がこれに分類されるが、導入時の課題として、自然環境に左右される、出力が不安定である、などが上げられる。そのため広く一般的には普及されてはいない。そこで発電機の特徴についてはさておき、普及率という課題の克服として、余剰電力の買取制度、あるいは再生エネルギーの固定買取制度といったもので少しずつではあるが普及率が上がってきてはいる。そして今回、バイオマス発電を選択した理由は、いまから 5 年後の 2020 年に発送電分離が決定するということである。まだ 5 年時間があるということで、一案としてこの木質バイオマス発電について今から皆さんと協議して進めていきたいと考えている。バイオマスについては色々種類があるが森林の活用であり、バイオマス発電については木質バイオマスが循環する仕組みである。燃焼させるため二酸化炭素を発生させるが、これはカーボンニュートラルで対応できる。そしてガス発電の特徴についてはタービンが 2 種類ある。蒸気タービンとガスタービンである。ガスタービンは蒸気タービンに比べ発電効率が約倍になる。なので、今回はガスタービンを考えている。そして再生可能エネルギーの推移をみてみると、バイオマスについては伸び悩んでいる。しかし風力、特に太陽光はぐんと伸びてきている。これは電力の買取制度、固定制度の影響も大きいと考えている。そこで木質バイオマスの出力規模の分布を見てみると、木質バイオマスに取り組んでいるところはだいたい大型設備である。バイオマス電力の買取に規模別はないため中型、小型はあまり伸びていない。また、バイオマス発電はタールの除去作業が困難であるという点があり、これも普及の伸び悩みの原因の一つである。ただし、近年、タール発生の抑制、あるいはタール除去装置が進化し、改善されたため従来の問題点

は減少した。福島県郡山市のバイオマス発電所の写真を提示する。こちらは日本のバイオマス発電第一号機である。施設の自家発電用であるが、大きさがだいたい4トントラックの荷台に載る程度である。

ここでガス化発電の試算をしてみたいと思う。小規模で発電能力は一日50kw、年間稼働8000時間で試算すると、1日の使用燃料—木材は1~2tであり、供給世帯数は約95戸となる。そしてボイラー能力はストーブ20台分である。建設費用は50kwで3,750~5,000万程度である。この発電所を運用するに当たっての雇用は、小規模のためたくさんはいらないので実際運用するとなると1~2人である。従来無かった新事業となって新たな雇用を生み出し、帰郷者ないし移住者の促進になるのではないかと考えている。燃料については天然材、入手箇所は森林、木工向上、製材業といったところから仕入れる。コストについては天然材の伐採集材、燃料への加工ということで、1tあたり15,000~30,000円程度かかると思われる。ただし、林業経験者や高齢者の方で対応できると思うので、一般価格から半分くらいの料金で対応できるのではなかろうか。

各家庭の1ヶ月の電気代を見てみると、庄原市の平均で11,000円である。そして灯油も同様である。さきほどの試算でいくと1台で95世帯程度カバーできる。そして、西城地区の年間の電気代は約2億円程度かかるが、この発電機が20基ほど必要になる。これだけの数を稼働させるとなると約30人の雇用が必要となる。こういった電気から雇用が生まれてくる。

次にガス化発電の収支についてである。1日50kwの発電量と想定する。すると収入が1,686万円である。支出は燃料代、人件費をざっと計算すると1,549万8千円、差し引き136万2千円となる。あくまでも一般的な計算方法での試算である。

今回導入に関する課題として、バイオマス発電は国内での普及が進んでおらず、長時間の連続運営に対する耐久性に多少課題がある。また、ボイラーも上水道が整備されて無い地域への供給は困難である。また2020年の発送電分離の実施が想定されているが、運用方法は現在のところでは不透明である。

次にエネルギーを自給することによる価値について説明する。化石燃料や原子力に依存しない持続可能な社会を作ることにつながる。また、移住者が期待できる。そして送電のロスが少なく、全国的な大きな災害があっても電力供給が可能であるということが考えられる。さらには、地球温暖化、環境問題にも対応ができ、再生エネルギーを利用することで化石燃料から自然エネルギーを生み出すことができる。そして雇用が創出できる。ついでには心豊かな暮らしが創造できる。このように考え、現在バイオマス発電を庄原市が抱える問題への対応の一つとして、皆様にご案内させていただきたい。

(市)

集落単位で小型ガス化発電所を設置し電気エネルギーの自給を行う事業については、市の直営による事業実施は難しいと判断しており、民間企業や団体の事業化支援に限定されるものと考えている。現段階で企業や団体などから具体的な提案、支援の要望などはないが、今後の動向を注視していきたい。

■市長まとめ

市が抱えるいちばん大きな課題は、この地域から人の姿が減っていくことである。それは、基幹産業の担い手の不足、産業の後継者不足などにつながる大きな課題である。人口減少について国は「まち・ひと・しごと」で取り上げているが、この人口減少・過疎化は今にはじまったことでは無く、中山間地域では20年以上も前から過疎化の問題には取り組んできた経過がある。

取り組みは行ってきたものの、高収入、高学歴、高サービスを求めて田舎から都市部へ人が移動していった。私たちは、庄原から都市部へ行った方が学生の間や家庭を持つまでは都市に住んでいても、庄原市の素晴らしさを再認識して、生まれたこの土地に帰ってきて欲しいと考えている。

先ほど提案のあったガス化発電は、これを活用して雇用を確保していこうというひとつの切り口として提案があったものとする。市もこれまでバイオマスの活用に取り組んできたが、難題も抱えている現状がある。

しかし、バイオマス発電に関しては、発電の材料供給を検討しているし、森林の利用としては、素材としてみてくれる企業がありこれも検討中である。

市では市北部の資源活用を進めるため、「比婆いざなみ街道」を打ち出している。昨年高野町に道の駅ができ、市内の野菜や特産品がどんどん集められている。農協とも一緒になって西城町内の生産組合とともに西城町の産品を高野の道の駅に送っている。

高野町に集まる人を隣の比和町吾妻山、そして西城町の比婆山、熊野神社、県民の森、道後山、東城町の帝釈峡へ人を呼び込むために「比婆いざなみ街道」を考えた。先日、議会に示し、その後マスコミ発表させてもらった。今後、大々的にPRしていく予定である。この街道には、休暇村やスキー場、観光りんご園、野菜生産など様々な資源がある。

私たちはこの資源を光らせたいと考えている。比婆いざなみ街道を庄原市の財産として、観光・交流人口を生み出してくれる街道にしていきたい。

さらに今後は、高野町から松江市に向けては、山陰の花街道として、そして東城町から神石高原町、世羅町、尾道市に向けては、山陽の花街道として陰陽をつないでいきたい。尾道市がサイクリングで成功しているが、これを庄原市で、まねてもいいと思っている。吾妻山の周辺でサイクリングをしてもらおう。熊野神社周辺にサイクルロードを整備してサイクリングを楽しんでもらおう。など、地域の方に知恵を出してもらいたい。知恵を具体的に実現するため各団体に参加してもらい協議会を結成したいと考えている。この組織での庄原の魅力発信や定住に向けた取り組み、産品の6次産業化などの新しい取り組みに対し、市が支援をしていくというしくみをつくっていきたいと考えている。ぜひ皆さんの積極的な参画と協力をお願いしたい。